

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 12 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社アパールデータ

店頭登録銘柄

コ ー ド 番 号 6 9 1 8

本社所在都道府県

本 社 所 在 地 東京都町田市旭町一丁目 2 5 番 1 0 号

東京都

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー

氏 名 大 関 拓 夫

TEL(042)732-1000

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 1 1 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 1 2 月 1 2 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 3 0 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	3,393	(59.0)	371	(-)	412	(742.6)
11 年 9 月中間期	2,135	(6.2)	17	(-)	48	(-)
12 年 3 月 期	4,649	(26.5)	158	(-)	201	(-)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	176	(-)	21	83
11 年 9 月中間期	26	(-)	3	34
12 年 3 月 期	61	(-)	7	61

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 8,064,542 株 11 年 9 月中間期 8,064,542 株 12 年 3 月 期 8,064,542 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率(対前年同期)

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円	銭		
12 年 9 月中間期	4	00	_____	
11 年 9 月中間期	_____	_____	_____	
12 年 3 月 期	_____	_____	6 円 00 銭	

(注) 12 年 9 月 期 中 間 配 当 金 内 訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	7,466	6,025	80.7	747 11
11 年 9 月中間期	6,172	5,459	88.5	677 03
12 年 3 月 期	6,771	5,733	84.7	710 90

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 8,064,542 株 11 年 9 月中間期 8,064,542 株 12 年 3 月 期 8,064,542 株

2. 13 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,700	800	400	5	00
				9	00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期)

49 円 60 銭

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I	流動資産						
	1. 現金及び預金	417,096		349,218		310,214	
	2. 受取手形	347,805		576,191		474,354	
	3. 売掛金	670,450		1,021,311		817,338	
	4. 有価証券	334,263		11,965		73,754	
	5. たな卸資産	899,139		1,317,769		1,346,881	
	6. 繰延税金資産	—		56,892		127,619	
	7. 未収入金	620,895		959,736		803,955	
	8. その他	16,760		16,772		5,268	
	9. 貸倒引当金	△ 8,080		△ 10,000		△ 10,290	
	流動資産合計	3,298,332	53.4	4,299,856	57.6	3,949,096	58.3
II	固定資産						
	1. 有形固定資産						
	(1) 建物	690,197		650,363		668,897	
	(2) 土地	1,274,398		1,274,398		1,274,398	
	(3) その他	135,995		136,191		124,162	
	有形固定資産合計	2,100,591	34.0	2,060,953	27.6	2,067,458	30.5
	2. 無形固定資産	28,850	0.5	33,224	0.4	34,391	0.5
	3. 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	581,769		938,098		581,769	
	(2) その他	164,148		134,609		139,039	
	(3) 貸倒引当金	△ 1,176		△ 324		△ 2	
	投資その他の資産合計	744,741	12.1	1,072,383	14.4	720,807	10.7
	固定資産合計	2,874,183	46.6	3,166,561	42.4	2,822,657	41.7
	資産合計	6,172,516	100.0	7,466,418	100.0	6,771,754	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1.	支 払 手 形	242,814		456,046		347,171	
2.	買 掛 金	295,557		431,676		451,927	
3.	短 期 借 入 金	11,250		—		3,750	
4.	未 払 法 人 税 等	2,290		98,746		4,580	
5.	賞 与 引 当 金	86,700		149,100		110,700	
6.	そ の 他	56,582		120,424		103,164	
	流 動 負 債 合 計	695,194	11.2	1,255,993	16.8	1,021,293	15.1
II 固定負債							
1.	繰 延 税 金 負 債	—		68,258		—	
2.	退 職 給 付 引 当 金	—		46,941		—	
3.	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		58,526		—	
4.	長 期 未 払 金	17,353		11,569		17,353	
	固 定 負 債 合 計	17,353	0.3	185,295	2.5	17,353	0.2
	負 債 合 計	712,548	11.5	1,441,289	19.3	1,038,647	15.3
(資本の部)							
I 資 本 金		2,354,094	38.1	2,354,094	31.5	2,354,094	34.8
II 資 本 準 備 金		2,444,942	39.7	2,444,942	32.8	2,444,942	36.1
III 利 益 準 備 金		70,060	1.1	75,549	1.0	70,060	1.0
IV その他の剰余金							
1.	任 意 積 立 金	600,000		600,000		600,000	
2.	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 (△)	△ 9,131		379,700		264,008	
	そ の 他 の 剰 余 金 合 計	590,868	9.6	979,700	13.1	864,008	12.8
V その他の有価証券評価差額金		—	—	170,842	2.3	—	—
	資 本 合 計	5,459,967	88.5	6,025,129	80.7	5,733,106	84.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	6,172,516	100.0	7,466,418	100.0	6,771,754	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	2,135,069	100.0	3,393,819	100.0	4,649,688	100.0
II 売 上 原 価	1,608,786	75.4	2,516,872	74.2	3,508,779	75.5
売上総利益	526,282	24.6	876,947	25.8	1,140,909	24.5
III 販売費及び一般管理費	509,049	23.8	504,977	14.8	982,567	21.1
営業利益	17,232	0.8	371,970	11.0	158,341	3.4
IV 営業外収益	32,317	1.5	41,527	1.2	43,557	0.9
V 営業外費用	559	0.0	710	0.0	553	0.0
経常利益	48,991	2.3	412,786	12.2	201,345	4.3
VI 特別損失	73,622	3.5	107,571	3.2	90,455	1.9
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 24,631	△ 1.2	305,215	9.0	110,889	2.4
法人税、住民税及び事業税	2,290	0.1	100,468	3.0	4,580	0.1
法人税等調整額	—	—	28,684	0.8	44,913	1.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 26,921	△ 1.3	176,062	5.2	61,396	1.3
前期繰越利益	17,790		203,638		17,790	
過年度税効果調整額	—		—		184,821	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△ 9,131		379,700		264,008	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更差異(69,692千円)については、当期に費用処理することとしており、当中間会計期間においてその半額を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間が

ら役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

なお、この変更により当中間会計期間の発生額 6,075 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 109,452 千円は 2 年間にわたって均等繰入することとし、当中間会計期間においては 54,726 千円を特別損失に計上しております。この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は 3,800 千円、税引前中間純利益は 58,526 千円それぞれ少なく計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 46,941 千円多く、経常利益は 10,054 千円、税引前中間純利益は 44,900 千円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期が到来するその他有価証券等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 62,896 千円減少し、投資有価証券は 62,896 千円増加しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 615,266	1.有形固定資産の減価償却累計額 678,326	1.有形固定資産の減価償却累計額 645,216
	2.中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 109,821 支払手形 66,030	

2. 中間損益計算書関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 528 受取配当金 5,699 仕入割引 2,635 有価証券売却益 15,811 賃貸料収入 2,566	1.営業外収益の主要項目 受取利息 378 受取配当金 8,210 仕入割引 3,692 有価証券売却益 24,309 賃貸料収入 2,465	1.営業外収益の主要項目 受取利息 673 受取配当金 6,948 仕入割引 5,769 有価証券売却益 17,410 賃貸料収入 5,188
2.営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料 101	2.営業外費用の主要項目 支払利息 8	2.営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料 154 保険解約損 385
3.特別損失の主要項目 役員退職慰労金 71,930	3.特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,533 会員権評価損 15,465 退職給付会計基準変更時差異処理額 34,846 過年度役員退職慰労引当金繰入額 54,726	3.特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,370 役員退職慰労金 72,405 会員権評価損 14,179 会員権償還損 1,500
4.減価償却実施額 有形固定資産 37,664 無形固定資産 4,534	4.減価償却実施額 有形固定資産 33,977 無形固定資産 5,412	4.減価償却実施額 有形固定資産 76,200 無形固定資産 9,726

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

前中間会計期間 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)				前事業年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	前中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	前期末 残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 その他	120,309	56,397	63,911	有形固定資産 その他	93,239	46,347	46,892	有形固定資産 その他	100,359	46,523	53,835
無形 固定資産	19,431	8,034	11,396	無形 固定資産	19,431	12,171	7,259	無形 固定資産	19,431	10,103	9,328
合計	139,740	64,432	75,308	合計	112,671	58,518	54,152	合計	119,790	56,626	63,163
(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額											
1年内	23,918 千円		21,871 千円		22,694 千円						
1年超	53,899 千円		34,677 千円		43,062 千円						
合計	77,818 千円		56,549 千円		65,756 千円						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額											
支払リース料	16,494 千円		支払リース料		12,796 千円		支払リース料		29,590 千円		
減価償却費相当額	14,930 千円		減価償却費相当額		11,885 千円		減価償却費相当額		27,074 千円		
支払利息相当額	1,254 千円		支払利息相当額		885 千円		支払利息相当額		2,280 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
(5) 利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。											